



住宅に 困窮して いる状況 及び住宅 を必要と する理由	住宅の持主	自己所有・親族所有・共同所有・他人所有			住宅の構造	木造・鉄骨・ブロック・鉄筋					
	貸主及 家主賃	氏名			住所						
		月額家賃(高熱水費を除く。)			円	敷金	月分				
	住宅の種類	普通住宅(1戸建・長屋建)・アパート・住宅でない建物( )・その他									
	住宅の 使用状況	民営仮家・社宅・会社等寮・官公舎・公営住宅・その他( )									
		面積	m <sup>2</sup>		居室数	畳室	畳室	畳室			
		水道	専用・共用		炊事場	専用・共用	便所	専用・共用			
		1 独立居住      2 同居      3 間借 (1戸の家を全部使用) (他の世帯と共に1戸の家を使用) (1室又は教室を限り使用)									
	住宅 困窮 理由	1	住宅以外の建物又は場所に居住している。				該当する理由欄の番号に○印を付し、その理由をくわしくこの欄に記入してください。				
		2	保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。								
		3	他人の世帯と同居し著しく生活上不便を受けている。								
4		住宅がないため親族と同居することができない。									
5		住宅が狭く世帯人員が多すぎて過密居住である。									
6		間取りと世帯構成との関係から衛生上有害又は風致上不適当な状況である。									
7		正当な理由による立ち退き(裁判所の判決・官公庁の命令・その他)の要求を受けて立ち退き先がない。									
8		住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。 (自宅から勤務先までの所要時間      時間      分)									
9		収入に比して著しく高い家賃を支払っている。									
10		住宅がないため結婚できない。				2, 7, 9又は10に該当する者は、理由を証明する書類を添付すること。					
11		その他住宅に困っている。									
所得源泉 徴収票 添付欄	ふりがな 氏名			勤続年数	年	職 種					
	過去1年間の 給与支払総額 (税及び一時 金を含む)	年1月		年4月		年7月		年10月			
		年2月		年5月		年8月		年11月			
		年3月		年6月		年9月		年12月			
	所得税法上の控除 対象配偶者の有無	有・無		所得税法上の扶 養親族の氏名			合 計				
	上記の者は、令和    年    月    日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 令和    年    月    日 勤務先 名 称 所在地 電話番号 給与支払者氏名 (印)										
	ふりがな 氏名			勤続年数	年	職 種					
	過去1年間の 給与支払総額 (税及び一時 金を含む)	年1月		年4月		年7月		年10月			
		年2月		年5月		年8月		年11月			
		年3月		年6月		年9月		年12月			
	所得税法上の控除 対象配偶者の有無	有・無		所得税法上の扶 養親族の氏名			合 計				
上記の者は、令和    年    月    日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 令和    年    月    日 勤務先 名 称 所在地 電話番号 給与支払者氏名 (印)											
得											

給与所得以外の所得	ふりがな氏名			事業開始年月日	年	月	日	事業の内容		
	過去1年間の総収入額(所得税法に基づく必要経費を含む)	年1月		年4月		年7月		年10月		
		年2月		年5月		年8月		年11月		
		年3月		年6月		年9月		年12月		
所得税法に基づく必要経費								合計		

生活保護

※

収入認定額 (年間所得額 - 扶養控除額) ÷ 12月 = 認定額  
 (計算欄) ( ) ÷ 12月 = 円

現場付近の見取図

N



現住所の平面図

(例)



※	決 定		調 査 事 項			
	書 類 審 査	適格・不的確	調 査 年 月 日	年 月 日	調 査 職 員 ・ 氏 名	(印)
審 査	委 員 会 意 見	適格・不的確	調 査 実 施 場 所	自 宅 ・ 隣 家 ・ 勤 務 先 ・ そ の 他	面 接 者	
	決 定 条 件		調 査 項 目		調 査 の 実 態	
査			申 請 書 記 載 の 家 族 構 成 確 認			
			申 請 書 記 載 の 収 入 を 得 て い る 者 の 確 認			
			申 請 書 記 載 の 収 入 額 の 確 認			
			申 請 書 記 載 の 申 請 理 由 の 確 認			
			建 物 破 損 度	大 破 ・ 中 破 ・ 小 破 ・ 無		
			そ の 他			

- 注 1. 村営住宅入居者募集案内をよく読んだうえで記入してください。
2. この申請者は、ボールペンで正確に読みやすく記入してください。
3. 該当する欄に記入し、又は○印を付けてください。**※印欄は、記入しないでください。**
4. 「別居している所得税法上の扶養親族」欄の「摘要」は、所得税法上の老年者、寡婦、寡夫、障害者、特別障害者等の別を記載してください。
5. 「住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由」欄の「住宅困窮理由」は該当する理由の番号に○印を付け、当該理由が2、7、9又は10であるときは、当該理由を証明する書類を添えてください。
6. 「給与所得」欄及び「給与所得以外の所得」欄の所得額は、古い月から順に欄を縦に使用し、一時金(賞与等)については、該当する年月の欄に通常の給与とは別に2段書きにしてください。
7. 「給与所得以外の所得」欄の「所得税法に基づく必要経費額」は、内容を証明することができる内訳書を別に添えてください。
8. 「現住所付近の見取図」欄は、実態調査のため必要ですので、わかりやすく(目印となる建物等を示して)正確に記入してください。
9. 「現住所の平面図」欄は、現在居住している住宅の間取り(台所、押入、便所、窓、壁等)を記載し、アパートのときは、専用部分のみ記載してください。
10. 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 申込者及び当該申込者と現に同居し、又は同居しようとする者の住民票の写し
  - (2) 7に掲げるほか、所得証明書その他所得の額を証明する書類
  - (3) その他村長が必要と認める書類



住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由	現住	住宅の持主	自己所有・親族所有・共同所有・ <b>他人所有</b>			住宅の構造	<b>木造</b> ・鉄骨・ブロック・鉄筋						
	所	住	貸主及び借主	氏名	□□○○		住所	○○市△△ □□					
			月額家賃(高熱水費を除く。)	○○,○○○円		敷金	3 月分						
	状	況	住宅の種類	普通住宅(1戸建・長屋建)・ <b>アパート</b> ・住宅でない建物( )・その他									
			住宅の使用状況	<b>民営仮家</b> ・社宅・会社等寮・官公舎・公営住宅・その他( )									
				面積	○○ m <sup>2</sup>		居室数	○畳 ○室・ □畳 □室・ 畳 室					
				水道	<b>専用</b> ・共用		炊事場	<b>専用</b> ・共用		便所	<b>専用</b> ・共用		
	困窮する理由	住宅	1 住宅以外の建物又は場所に居住している。		該当する理由欄の番号に○印を付し、その理由をくわしくこの欄に記入してください。								
			2 保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。										
			3 他人の世帯と同居し著しく生活上不便を受けている。										
4 住宅がないため親族と同居することができない。													
<b>5 住宅が狭く世帯人員が多すぎて過密居住である。</b>													
6 間取りと世帯構成との関係から衛生上有害又は風致上不適当な状況である。													
7 正当な理由による立ち退き(裁判所の判決・官公庁の命令・その他)の要求を受けて立ち退き先がない。													
8 住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。 (自宅から勤務先までの所要時間 時間 分)													
9 収入に比して著しく高い家賃を支払っている。													
10 住宅がないため結婚できない。													
11 その他住宅に困っている。													
所得源泉徴収票添付欄	所得	ふりがな氏名	<b>北川 太郎</b>		勤続年数	○○ 年		職種	○○○				
		過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む)	年1月	○○○,○○○	年4月	○○○,○○○	年7月	○○○,○○○	年10月	○○○,○○○			
			年2月	○○○,○○○	年5月	○○○,○○○	年8月	○○○,○○○	年11月	○○○,○○○			
			年3月	○○○,○○○	年6月	○○○,○○○	年9月	○○○,○○○	年12月	○○○,○○○			
		所得税法上の控除対象配偶者の有無	<b>有</b> ・無		所得税法上の扶養親族の氏名	<b>花子、慎太郎</b>			合計	○,○○○,○○○			
		上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 ○○ 年 ○ 月 ○ 日											
		勤務先名称 □□□ 所在地 △△△△ 電話番号 0000000 給与支払者氏名 □□ ○○ <span style="float:right">会社印 (印)</span>											
		ふりがな氏名			勤続年数	年		職種					
		過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む)	年1月		年4月		年7月		年10月				
			年2月		年5月		年8月		年11月				
年3月			年6月		年9月		年12月						
所得税法上の控除対象配偶者の有無	<b>有</b> ・無		所得税法上の扶養親族の氏名				合計						
上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日													
勤務先名称 所在地 電話番号 給与支払者氏名 <span style="float:right">(印)</span>													
令和3年1月2日以降に勤務先を変更された方のみ記入													

給与 所得 以外 の 所得	ふりがな 氏名			事業開始 年月日	年	月	日	事業の内容		
	過去1年間の 総収入額(所 得税法に基づ く必要経費を 含む)	年1月		年4月			年7月		年10月	
		年2月		年5月			年8月		年11月	
		年3月		年6月			年9月		年12月	
所得税法に基づく必要経費								合計		

生活保護										
※ 収入認定額 (計算欄)	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block; color: red;">ここには、 記入しない。</div> 額 - 扶養控除額) ÷ 12月 = 認 定 額 (計算欄) - ) ÷ 12月 = 円									

**現場付近の見取図** N

現在 居住している住宅付近の見取り図を記入する。

**現住所の平面図** (例)

現在 居住している住宅の間取り図を記入する。

押入	風呂
和 6	便所
	廊下
和4.5	流し <small>窓</small>
	押入

※	決 定		調 査 事 項				
	書 類 審 査	適格・不的確	調 査 年 月 日	年 月 日	調 査 職 員 ・ 氏 名	(印)	
審	委 員 会 意 見	適格・不的確	調 査 実 施 場 所	自 宅 ・ 隣 家 ・ 勤 務 先 ・ そ の 他	面 接 者		
	決 定 条 件		調 査 項 目		調 査 の 実 態		
査	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; color: red;">           ここには、 記入しない。         </div>		申 請 書 記 載 の 家 族 構 成 確 認				
			申 請 書 記 載 の 収 入 を 得 て い る 者 の 確 認				
			申 請 書 記 載 の 収 入 額 の 確 認				
			申 請 書 記 載 の 申 請 理 由 の 確 認				
			建 物 破 損 度	大 破 ・ 中 破 ・ 小 破 ・ 無			
			そ の 他				

- 注 1. 村営住宅入居者募集案内をよく読んだうえで記入してください。
2. この申請者は、ボールペンで正確に読みやすく記入してください。
3. 該当する欄に記入し、又は○印を付けてください。※印欄は、記入しないでください。
4. 「別居している所得税法上の扶養親族」欄の「摘要」は、所得税法上の老年者、寡婦、寡夫、障害者、特別障害者等の別を記載してください。
5. 「住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由」欄の「住宅困窮理由」は該当する理由の番号に○印を付け、当該理由が2、7、9又は10であるときは、当該理由を証明する書類を添えてください。
6. 「給与所得」欄及び「給与所得以外の所得」欄の所得額は、古い月から順に欄を縦に使用し、一時金(賞与等)については、該当する年月の欄に通常の給与とは別に2段書きにしてください。
7. 「給与所得以外の所得」欄の「所得税法に基づく必要経費額」は、内容を証明することができる内訳書を別に添えてください。
8. 「現住所付近の見取図」欄は、実態調査のため必要ですので、わかりやすく(目印となる建物等を示して)正確に記入してください。
9. 「現住所の平面図」欄は、現在居住している住宅の間取り(台所、押入、便所、窓、壁等)を記載し、アパートのときは、専用部分のみ記載してください。
10. 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 申込者及び当該申込者と現に同居し、又は同居しようとする者の住民票の写し
  - (2) 7に掲げるほか、所得証明書その他所得の額を証明する書類
  - (3) その他村長が必要と認める書類